

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有・無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	乳幼児の事故予防健康教育事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	母子保健係	評価票作成者	母子保健担当係長 岡田恵子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	母子保健	コード	2 1 2
	項	健康			単位施策(中)	乳幼児等の健康と安全の確保	コード	2 1 2 2
					単位施策(小)	疾病や事故防止対策等の実施	コード	2 1 2 2 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	育児サロン(6~9か月児の親子)やファミリーサポートセンターの会員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	乳幼児の事故予防への関心が高まり、適切な育児環境が整備される。			
1-5 事務事業の内容	保健師や外部講師を招いての事故予防に関する健康教育							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	あいち小児保健医療総合センターでの事故予防の取り組みを参考にさせていただきよう講師として招いた。	乳幼児の車内への置き去り事故等を含め、大人側に認識の甘さや不注意による事故が後をたたない。		乳幼児の事故の原因はおとな側の不注意がほとんどであるという認識がまだ不十分のように感じる。	
	平成19年度	事故予防の取り組みを参考にさせていただきよう外部講師を招いたり、研修に参加するなど職員のスキルアップにつ	"		"	
	平成20年度	"	"		どんな所で乳幼児の事故が発生しているか等、発生原因への関心が薄い親が多い。関心への啓発が必要。	
	平成21年度	出前講座として活用されるようPRする。	"		"	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	乳幼児の事故予防教室等		15(回)	15(回)	【目標値設定理由および指標の定義】乳幼児の事故予防に対する知識の普及の充実度を表す指標 【算出式】年間実施回数 【資料】とよあけの保健活動

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	15(回)	16(回)	16(回)	18(回)						
	人件費 c(千円)	3	3	0	0						
	合計コスト d(b+c)(千円)	181	179	112	128						
	単位コスト d/a(千円)	184	182	112	128						
アウトプット	1回当たり 12	1回当たり 11	1回当たり 7	1回当たり 7	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】0円 【人件費】時間 3,200円×40=128,000円
活動実績は、事故予防教室参加者数(18回開催):育児サロン(12回)、その他(6回)80人。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(回)	15	16	16	18						
	後期目標値に対する達成度(%)	100.0	106.7	106.7	120.0						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価	
	平成18年度	今後もこの事業のみならず健診等いろいろな機会に事故予防について触れ、大人の認識を高めていく必要はある。	当事業以外での有効な啓発活動も試行錯誤していく。	知識としては伝えているが、どのように認識され日常生活に活かされているか等の評価としては見えにくい。		
平成19年度	"	"	1歳6ヶ月児健診及び3歳児健診受診児の親を対象に事故予防に関するアンケートを実施した。比較対象群がないため評価までには至らないが実態把握と意識啓発にはつながっていると考える。			
平成20年度	"	"	知識としては伝えているが、どのように認識され日常生活に活かされているか等の評価としては見えにくい。			
平成21年度	県、市が策定している次世代育成支援行動計画の柱のひとつに、22年度から本事業が項目として挙げられている。今後、事業拡大を進めていく。	"	事故発生の現状を多角的に分析し、実態にそった事故防止啓発に努めた。			
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			